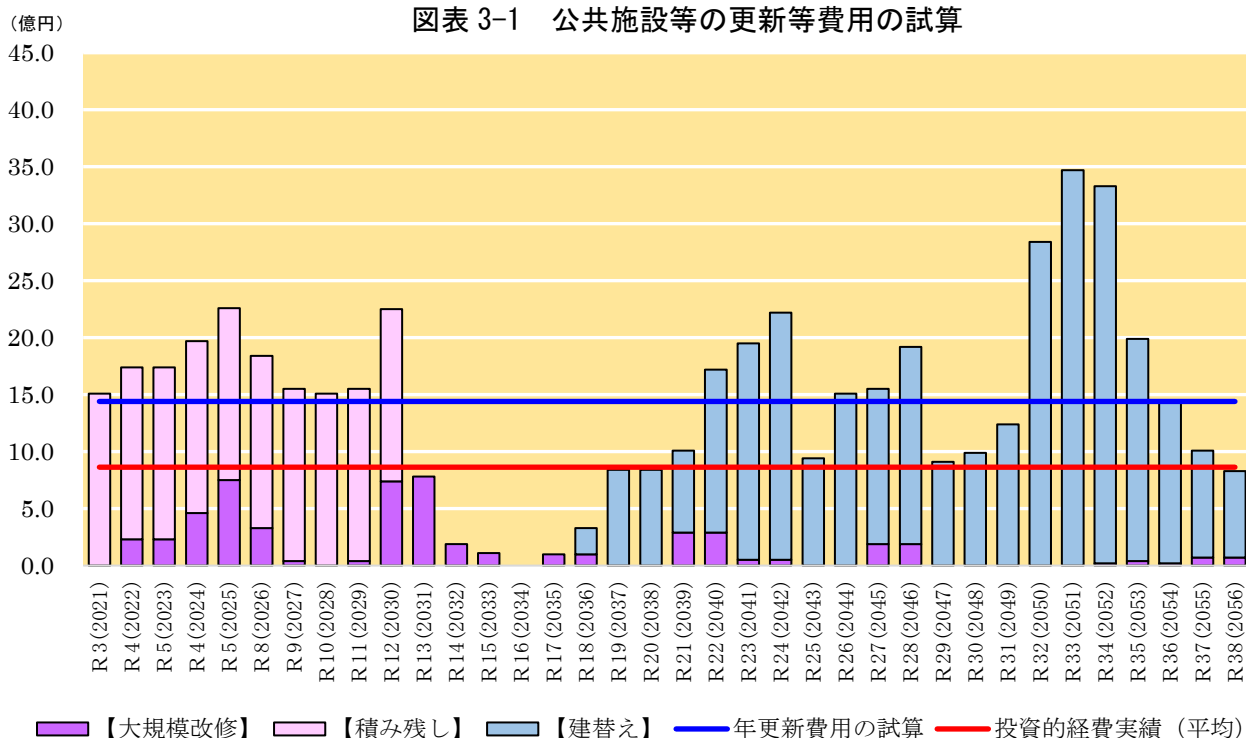


3. 更新等費用の見込み

対象とする全公共建築物について、長寿命化（大規模改修：築35年、建替え：築70年）を図り保有し続けると仮定し、総務省が公表している試算ソフトを参考に必要となる更新等の費用を試算した場合、令和3年度から総合管理計画の計画期間である令和38年度までの36年間で総額約519億円、年平均で約14.4億円となり、平成27年度から令和元年度の直近5年間の投資的経費の平均約8.6億円の約1.7倍となります。（図表3-1）

この内、本計画期間である令和12年度までの10年間で、これまでの積み残し（令和2年以前に大規模改修・建替え、更新の実施年を迎えているが実施されずに現在に至っている施設）の解消を図ると仮定すると、総額約190億円、年平均で約19億円と財政負担が更に大きくなることから、計画的に長寿命化を図っていく必要があります。

図表3-1 公共施設等の更新等費用の試算



※現在建替え中の市役所庁舎は、試算に含みません。

【更新単価の設定】

用途	大規模改修 (築35年)	建替え (築70年)
学校教育系施設、子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡
保健・福祉施設、スポーツ・レクリエーション系施設、その他	20万円/㎡	36万円/㎡
行政系施設、医療施設、市民文化系施設、社会教育系施設	25万円/㎡	40万円/㎡